

通貨選択型
ダイワ・トップ・オブ・ジャパン
(米ドル投資型)

運用報告書（全体版）
第17期

（決算日 2022年3月17日）
（作成対象期間 2021年9月18日～2022年3月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2013年9月18日～2023年9月15日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
13期末(2020年 3月17日)	円 8,854	円 0	% △19.1	1,268.46	% △21.4	円 106.60	% △1.5	% 95.5	% －	百万円 948
14期末(2020年 9月17日)	11,697	550	38.3	1,638.40	29.2	105.07	△1.4	98.1	－	1,139
15期末(2021年 3月17日)	13,310	1,400	25.8	1,984.03	21.1	109.14	3.9	97.5	－	1,059
16期末(2021年 9月17日)	13,726	1,400	13.6	2,100.17	5.9	109.81	0.6	99.1	－	1,005
17期末(2022年 3月17日)	12,603	0	△ 8.2	1,899.01	△ 9.6	118.99	8.4	95.9	－	863

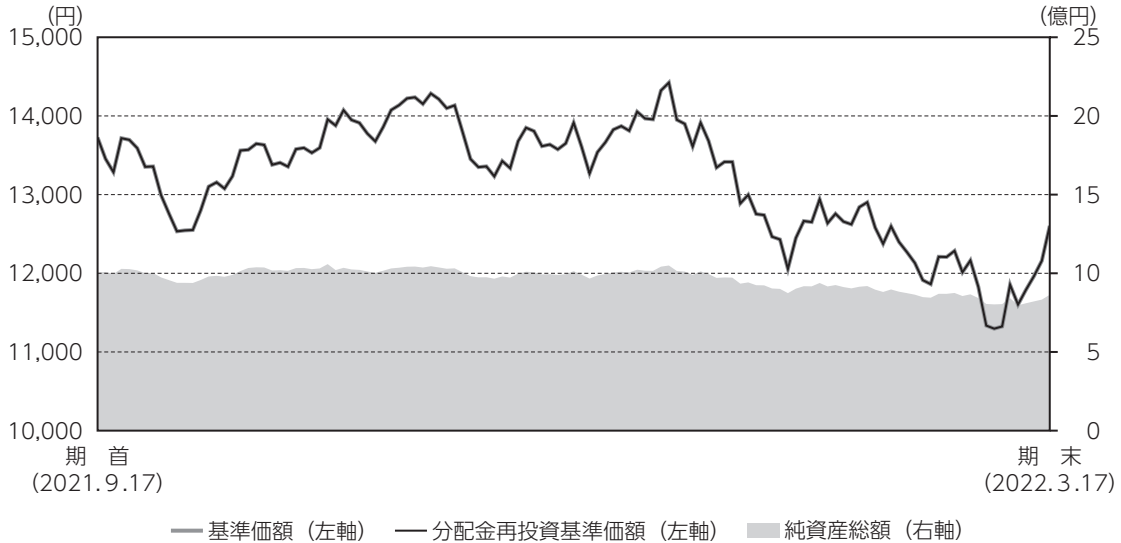
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
- (注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：13,726円

期 末：12,603円（分配金0円）

騰落率：△8.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。国内株式市況は米国での金融引き締めに対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから下落しました。一方、米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。このような投資環境を受けて基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 9 月17日	円 13,726	% －	2,100.17	% －	円 109.81	% －	% 99.1	% －
9 月末	13,358	△ 2.7	2,030.16	△ 3.3	111.92	1.9	94.7	－
10月末	13,595	△ 1.0	2,001.18	△ 4.7	113.67	3.5	93.2	－
11月末	13,349	△ 2.7	1,928.35	△ 8.2	113.77	3.6	94.8	－
12月末	13,956	1.7	1,992.33	△ 5.1	115.02	4.7	95.4	－
2022年 1 月末	12,664	△ 7.7	1,895.93	△ 9.7	115.44	5.1	95.2	－
2 月末	12,207	△11.1	1,886.93	△10.2	115.55	5.2	95.0	－
(期末) 2022年 3 月17日	12,603	△ 8.2	1,899.01	△ 9.6	118.99	8.4	95.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.9.18～2022.3.17)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念されて下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も下落基調で推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってからはおおむねレンジ内での推移が続きましたが、当作成期末にかけては日米金利差の拡大などを受けて米ドルは再び上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景にグローバル経済は回復・正常化が続くとみていますが、変異株の感染拡大などによる景況感の悪化やサプライチェーン（供給網）の混乱には留意が必要と考えます。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争力、明確な成長戦略などを有し中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021.9.18～2022.3.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90％程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げた一方、精密機器や化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、輸送用機器、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

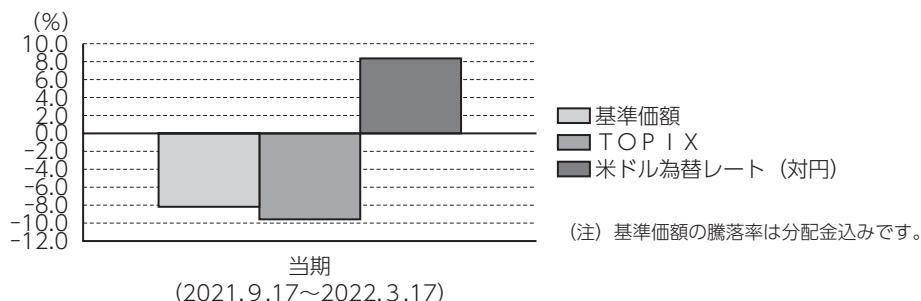
個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。NTTデータの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、テルモやキーエンスなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数であるTOPIXの騰落率は△9.6％、米ドル為替レート（対円）の騰落率は8.4％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.2％となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った銀行業や卸売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、MARUWA、ソニーグループ、東京エレクトロンなどがプラスに寄与しました。一方で、キーエンス、テルモ、太陽誘電などはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2021年9月18日 ～2022年3月17日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,324

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

ウクライナ情勢の悪化が世界経済、物価、サプライチェーン（供給網）に与える影響や、これらを受けて主要中央銀行による金融政策がどのように変化するかを、冷静に見極める必要があると考えています。景気動向・金融政策ともに不確実性が強い状況とみており、国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい不安定な展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは、外部環境に左右されにくい独自要因により中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱や原材料費・物流費の上昇といった逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して選別を進める考えです。

1 万口当りの費用の明細

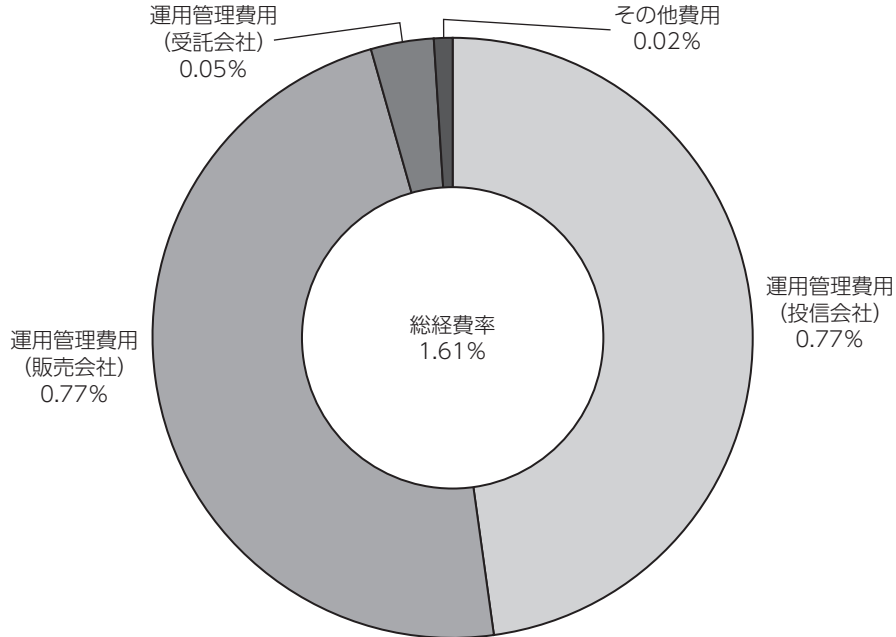
項 目	当期 (2021.9.18～2022.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.790%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,184円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.028)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.825	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	100,817	200,900	146,916	297,150

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,959,914千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,584,450千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B			うち利害 関係人との 取引状況D		
株式	百万円 788	百万円 200	% 25.5	百万円 1,171	百万円 266	% 22.7
コール・ローン	48,508	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合10.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年9月18日から2022年3月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	71千円
(B)÷(A)	26.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	514,323	468,224	857,131

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月17日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	857,131	98.2
コール・ローン等、その他	15,729	1.8
投資信託財産総額	872,861	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,724,390,620円
コール・ローン等	11,114,022
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	857,131,798
未収入金	856,144,800
(B) 負債	861,235,267
未払金	851,528,988
未払解約金	2,038,273
未払信託報酬	7,641,741
その他未払費用	26,265
(C) 純資産総額(A－B)	863,155,353
元本	684,896,941
次期繰越損益金	178,258,412
(D) 受益権総口数	684,896,941口
1万口当り基準価額(C/D)	12,603円

* 期首における元本額は732,536,327円、当作成期間中における追加設定元本額は32,945,665円、同解約元本額は80,585,051円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,603円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月18日 至2022年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,122円
受取利息	115
支払利息	△ 1,237
(B) 有価証券売買損益	△ 68,949,477
売買益	113,268,415
売買損	△ 182,217,892
(C) 信託報酬等	△ 7,718,511
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 76,669,110
(E) 前期繰越損益金	185,927,354
(F) 追加信託差損益金	69,000,168
(配当等相当額)	(41,765,118)
(売買損益相当額)	(27,235,050)
(G) 合計(D + E + F)	178,258,412
次期繰越損益金(G)	178,258,412
追加信託差損益金	69,000,168
(配当等相当額)	(41,765,118)
(売買損益相当額)	(27,235,050)
分配準備積立金	185,927,354
繰越損益金	△ 76,669,110

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,765,118
(d) 分配準備積立金	185,927,354
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	227,692,472
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	227,692,472
(h) 受益権総口数	684,896,941口

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2022年3月17日）

（作成対象期間 2021年9月18日～2022年3月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

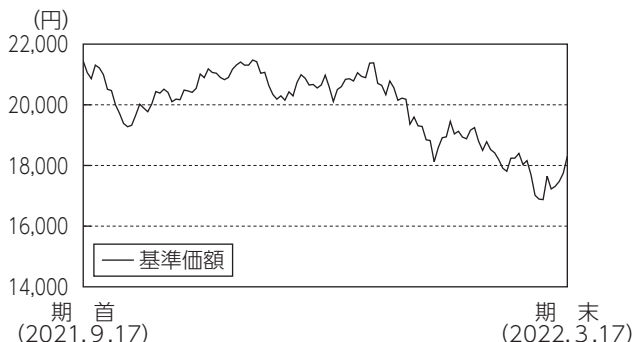
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2021年 9月17日	21,441	% -	2,100.17	% -	% -	% -	% -	% -
9 月 末	20,469	△ 4.5	2,030.16	△ 3.3	95.1	-	-	-
10 月 末	20,542	△ 4.2	2,001.18	△ 4.7	93.1	-	-	-
11 月 末	20,186	△ 5.9	1,928.35	△ 8.2	94.9	-	-	-
12 月 末	20,894	△ 2.6	1,992.33	△ 5.1	95.6	-	-	-
2022年 1 月 末	18,916	△11.8	1,895.93	△ 9.7	96.0	-	-	-
2 月 末	18,243	△14.9	1,886.93	△10.2	95.2	-	-	-
(期末)2022年 3月17日	18,306	△14.6	1,899.01	△ 9.6	96.6	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,441円 期末：18,306円 騰落率：△14.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国での金融引き締めに対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから国内株式市況は下落し、このような投資環境を受けて基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念されて下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も下落基調で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景にグローバル経済は回復・正常化が続くとみていますが、変異株の感染拡大などによる景況感の悪化やサプライチェーン (供給網) の混乱には留意が必要と考えます。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争力、明確な成長戦略などを有し中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げた一方、精密機器や化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、輸送用機器、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。N T T データの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、テルモやキーエンスなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数 (T O P I X) の騰落率は△9.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.6%となりました。業種では、参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、MARUWA、ソニーグループ、東京エレクトロンなどがプラスに寄与しました。一方で、キーエンス、テルモ、太陽誘電などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢の悪化が世界経済、物価、サプライチェーン (供給網) に与える影響や、これらを受けて主要中央銀行による金融政策がどのように変化するかを、冷静に見極める必要があると考えています。景気動向・金融政策ともに不確実性が強い状況とみており、国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい不安定な展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは、外部環境に左右されにくい独自要因により中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱や原材料費・物流費の上昇といった逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して選別を進める考えです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照
ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2021年 9 月 18 日から 2022 年 3 月 17 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	257.1 (155.5)	788,422 ()	298.9	1,171,492

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2021年 9 月 18 日から 2022 年 3 月 17 日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電信電話		83	267,321	3,220	信越化学		6.3	115,686	18,362
デンソー		11.5	88,925	7,732	メニコン		28.5	107,194	3,761
トヨタ自動車		31	88,733	2,862	テルモ		26	94,553	3,636
太陽誘電		11	73,606	6,691	クレハ		9.2	80,935	8,797
N T Tデータ		30	63,663	2,122	日本電産		6.2	78,185	12,610
富士フイルムH L D G S		6	43,387	7,231	ソニーグループ		5.5	71,884	13,069
ディスコ		1.3	42,370	32,592	キーエンス		1.2	69,489	57,908
東レ		46	33,483	727	三菱U F J フィナンシャルG		102	63,692	624
リクルートホールディングス		6	29,299	4,883	MA R U W A		4.3	58,979	13,716
旭化成		18	21,529	1,196	日本ユニシス		14	41,326	2,951

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		評価額	銘柄	期首		当期末		評価額
	株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株	
繊維製品 (0.4%)		千株		千株	千円	ノーリツ銅機		千株		千円	
東レ	—		46		29,085	メニコン	62.6	53.1	108,377		
化学 (9.6%)							17	4	11,372		
旭化成	133		151		161,419	その他製品 (3.2%)					
クレハ	9.2		—		—	任天堂	4.7	4.1	249,895		
トクヤマ	3		—		—	情報・通信業 (10.7%)					
信越化学	24.8		18.5		336,145	エニグモ	45	45	28,800		
ダイキアクシス	55		55		40,425	テクマトリックス	33	33	62,370		
トリケミカル	30.5		30.5		73,108	UUUM	9.2	9.2	9,108		
花王	3.5		—		—	日本ユニシス	14	—	—		
第一工業製薬	11		11		29,623	日本電信電話	5.5	88.5	308,245		
ソフト99コーポレーション	4		4		5,080	光通信	1.5	1.5	20,580		
富士フイルムHLDGS	—		6		43,098	GMOインターネット	6	6	16,860		
資生堂	4		4		23,252	N T T データ	—	30	68,280		
ハーバー研究所	13.2		13.2		28,921	スクウェア・エニックス・HD	46.5	46.5	254,820		
医薬品 (1.8%)						ソフトバンクグループ	16	12.5	59,812		
塩野義製薬	1.5		1.5		11,265	卸売業 (3.2%)					
第一三共	55		55		131,010	アルコニックス	60	60	84,000		
大塚ホールディングス	6.9		—		—	あいホールディングス	97.3	87.3	150,941		
ガラス・土石製品 (2.8%)						クリヤマホールディングス	12	12	10,740		
日本カーボン	18		18		73,350	小売業 (2.4%)					
MARUWA	13.8		9.5		146,965	Monotaro	23	18	46,440		
金属製品 (1.0%)						良品計画	27	27	42,147		
サンコーテクノ	81.3		81.3		74,064	バンパシフィックHD	52	52	93,444		
機械 (10.1%)						ワークマン	0.4	0.4	2,060		
岡本工作	16		16		67,120	銀行業 (1.4%)					
ディスコ	2.8		3.4		107,100	三菱UFJフィナンシャルG	120	28	21,254		
クボタ	77.5		77.5		168,601	三井住友フィナンシャルG	22	22	88,682		
三精テクノロジーズ	28		28		21,224	不動産業 (1.8%)					
ダイキン工業	12		12		266,040	オープンハウスグループ	26	26	137,540		
CKD	52		40		74,200	サービス業 (9.4%)					
フクシマガリレイ	20		20		78,000	ディップ	42.5	42.8	139,528		
電気機器 (27.2%)						WDBホールディングス	49.7	49.7	127,182		
日本電産	10.6		4.4		42,191	バリューコマース	20	20	66,400		
電気興業	13.9		13.9		33,401	ティクアンドギヴニーズ	6.5	6.5	7,748		
ソニーグループ	60.5		55		674,850	リクルートホールディングス	51	57	298,224		
アドバンテスト	9.5		7		62,090	鎌倉新書	96	88	46,992		
キーエンス	10.2		9		488,520	ペイカレントコンサルティング	1.5	1	41,400		
山一電機	60.5		43.5		78,343						
太陽誘電	25		31		162,750	合 計	株数・金額	千株	千株	千円	
村田製作所	20.5		17.5		137,252		2,049.5	2,163.2	7,751.893		
東京エレクトロン	7.4		7.4		428,238	銘柄数<比率>	68銘柄	66銘柄	<96.6%>		
輸送用機器 (11.4%)											
豊田自動織機	19.5		21.5		180,170	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
デンソー	27		38.5		292,792	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
トヨタ自動車	32		203		413,308	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
精密機器 (3.7%)											
テルモ	61		35		129,605						
島津製作所	8		4		15,800						
シード	40		40		20,240						

■投資信託財産の構成

2022年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,751,893	96.6
コール・ローン等、その他	274,268	3.4
投資信託財産総額	8,026,162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,026,162,516円
コール・ローン等	255,527,666
株式(評価額)	7,751,893,750
未収配当金	18,741,100
(B) 負債	3,000,000
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	8,023,162,516
元本	4,382,726,374
次期繰越損益金	3,640,436,142
(D) 受益権総口数	4,382,726,374口
1万口当り基準価額(C／D)	18,306円

* 期首における元本額は4,955,571,098円、当作成期間中における追加設定元本額は215,515,348円、同解約元本額は788,360,072円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン	3,914,501,858円
通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型)	468,224,516円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,306円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月18日 至2022年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	67,526,887円
受取配当金	67,594,450
受取利息	1,838
その他収益金	9,159
支払利息	△ 78,560
(B) 有価証券売買損益	△1,470,033,122
売買益	142,906,486
売買損	△1,612,939,608
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,402,506,235
(D) 前期繰越損益金	5,669,657,653
(E) 解約差損益金	△ 843,729,928
(F) 追加信託差損益金	217,014,652
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	3,640,436,142
次期繰越損益金(G)	3,640,436,142

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。